

令和5年度の主な施策・事業について

番号	対象事業等	事業概要
1	高齢者等デジタル活用支援事業	民間企業との共同事業によりスマートフォン相談窓口を開設し、継続的に市民のデジタル活用を支援しているほか、高齢者等を対象とした出前講座「はじめてのスマートフォン教室」を開催しています。
2	市政広報テレビ番組制作	本市職員が、シナリオ作成、撮影、編集、全てを行っています。職員自らが制作することで機動力に富み、市が取組む事業等を効果的に市民に周知することができます。放送された番組は、番組終了後1年間、市公式YouTubeチャンネルにも掲載し、全世界に発信しています。
3	文化創造館	文化創造館を指定管理者制度により管理運営し、貸し館業務および事業の企画、運営等を行います。 ※令和3年3月開館
4	あきた芸術劇場ミルハス	あきた芸術劇場を指定管理者制度により管理運営し、貸し館業務および事業の企画、運営等を行います。 ※令和4年6月開館
5	旧松倉家住宅	県指定有形文化財である旧松倉家住宅を指定管理者制度により管理運営し、文化財の公開、貸し館業務および事業の企画、運営等を行います。 ※令和5年3月開館
6	竿燈まつり振興事業	本市最大の観光資源である秋田竿燈まつりの保存および振興により、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。
7	秋田城AR・VRアプリ	AR・VR技術を用いた新たな史跡公開を行い、秋田城への興味および現地訪問への意欲を喚起するため、CGによる立体的な再現映像や古代の人物等による解説を通じて、往時の秋田城の様子を楽しみながら理解できるアプリを作成、配信しています。
8	総合窓口支援システム	転出証明書等をOCRで読み込み、住民異動届や各種申請書等を作成します。また、作成したデータを基幹システムに連携することで、住民記録の入力に要する時間を短縮します。
9	新屋ガラス工房	新屋地区における地域の歴史と文化を伝承し、地域資源を生かした住民主体のまちづくりを推進するため、ガラス工芸をはじめとする美術および工芸を通じたものづくりの振興と地域交流等を行っています。
10	土崎みなと歴史伝承館	土崎地区における地域の歴史と文化を伝承し、地域資源を活かした住民主体の人づくり、まちづくりおよびにぎわいづくりを推進するための施設で、高さ11.5メートルの曳山、土崎空襲のジオラマや北前船の模型(10分の1サイズ)などを展示しています。 ※平成30年3月開館
11	エイジフレンドリーシティ (高齢者にやさしい都市)	誰もが安心して暮らすことのできる持続可能な社会構築のため、世界保健機関が提唱するエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現を目指し、市民一人ひとりがその理念を理解し、高齢者が「社会の支え手」として能力や経験、知識を十分に発揮できる社会を確立するための様々な事業を実施しています。
12	高齢者コインバス事業	高齢者の外出を促進し、社会参加と生きがいづくりを支援するため、満65歳以上の高齢者が、市内の路線バス等を1乗車につき、100円で利用できる事業を実施しており、令和4年10月から高齢者コインバス事業専用の地域連携ICカード「シニアアキカ」を利用した運用としています。

番号	対象事業等	事業概要
13	在宅子育てサポート事業	就学前の児童を在宅で子育てしている保護者に、選択できる8つの子育て支援サービスに利用できる「子育てサポートクーポン」、平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の児童および当該児童を含めた3人以上の子を養育している保護者に「多子世帯サポートクーポン」を交付しています。 また、年に1回アンケートを行い、サービス内容の向上に努めています。 現在利用できるサービスは「親子遠足」「一時預かり」「公共施設利用」「家族写真撮影」「絵本引き換え」「病児保育」「子育てタクシー」「ランチで食育」の8プランです。
14	あきた次世代エネルギーパーク事業	市内に設置された数多くの再生可能エネルギー施設を気軽に見学できるよう、見学受付窓口の設置や説明員の派遣を行なうなどして、市内外からの見学者を積極的に受け入れています。
15	秋田市メガソーラー発電所	雪国に対応したメガソーラー発電施設を最終処分場跡地に建設し、20年間の包括的リース契約により運用しています。
16	食品ロス削減啓発	・令和4年度に、市民・事業者・市が協働し、全員参加で食品ロスを削減することを基本理念とし、その実現を目指し食品ロス発生抑制のための普及啓発を実施するなどの施策を盛り込んだ「秋田市食品ロス削減推進計画」を策定しました。 ・食品ロス削減月間(10月)に合わせ、市内のスーパーで啓発キャンペーンを実施しているほか、駅前の複合施設で集客イベントを実施しています。また、食材の使い切り講座の実施や、野菜の使い切りレシピを掲載した冊子の作成や動画配信のほか、飲食店などで食べ切りを啓発する「もったいないアクション協力店」の登録制度を実施しています。
17	農山村地域活性化センター運営事業	農業、自然、地域文化など、農山村地域が持つ多様な資源を活かした体験や学習を通じて、都市農村交流の促進と地域の活性化を図るため、廃校となった中学校の校舎を活用して農山村地域活性化センター「さとびあ」を開設し、指定管理により様々な体験講座やイベント等を開催しています。
18	廃止石油坑井封鎖事業	廃止坑井の放置による河川等への原油流出防止のため、石油坑井の封鎖、巡回および原油の汲み取りを実施しています。
19	創業支援	新規創業・新分野進出のためのインキュベーション施設「チャレンジオフィスあきた」を運営し、創業支援室の貸出しのほか、専門職員による経営相談、創業に必要な経費の一部補助および起業家の交流・育成・起業まで各フェーズに応じたイベントの開催等を通じて起業化を促進しています。
20	洋上風力発電等再生可能エネルギー産業の推進	本県沖において洋上風力発電事業が先進的に進められている現状を受けて、令和5年度より新エネルギー産業推進室を設置し、関連産業の集積、市内企業の参入支援、人材の育成に対する支援などを行っているほか、産学官による検討委員会において、本市の再エネ促進の方向性を検討します。
21	デジタル人材育成支援事業	デジタル技術が急速に発展する中で、デジタルリテラシーを持った人材の育成が必要となっていることから、補助金交付により、デジタル化推進を支援しています。
22	中小企業採用・人材育成支援事業	若年者の正規雇用採用に意欲のある市内中小企業を支援することにより、若者の県外転出の抑制やAターン就職(転職・新卒)等の促進を図っております。また、新規学卒者やAターン希望者の雇用促進、若手技能者を育成する技能訓練に取り組む団体に対して事業費補助しています。

番号	対象事業等	事業概要
23	「はばたけ 秋田っ子」教育推進事業	全市的な学校間交流を推進するため、「中学生サミット」を開催します。
24	ICTジュニア育成事業	子どもたちの情報活用能力を育成するため、プログラミングに興味・関心がある小学校高学年および中学生を対象とするICT講座を開催します。
25	学校適正配置の取組	平成31年3月に策定した「秋田市小・中学校適正配置基本方針」に基づき、子どもたちにとって良好な教育環境を確保するため、将来を見据え、全市的な観点の下、行政主導ではなく、地域や保護者が主体となって協議を行っています。
26	AED設置施設標章、AEDパッドの無償給付	秋田市における救急体制の充実を図る取組として、自動体外式除細動器(以下「AED」という。)を設置し、従業員等が必要な講習を受講しているなど、一定の要件を満たした施設に対して標章を交付し、市民への周知およびAEDを用いた心肺蘇生等の処置が迅速、的確に実践される体制構築を目指しています。また、AEDが使用された場合は、AEDの電極パッドの無償給付をします。
27	応急手当推進事業所標章交付事業	秋田市における救急体制の充実を図る取組として、応急手当の実施推進について積極的に取り組み、一定の救命講習等を終了した事業所に対して標章を交付します。
28	救急業務ワーキンググループ	事例研究(自殺、脳卒中対策、入浴事故調査、統計分析など)、高齢化社会対策(高齢者福祉施設向け集合型研修会の検討など)、バイスタンダー、普及啓発(応急手当の普及促進など)、教育体制(救急隊員教育、感染対策検討)など、救急隊員で構成する5つのワーキンググループにおいて、日々の救急活動の諸課題を調査し、より効果的な活動ができるよう創意工夫しています。
29	AED貸出事業	市民が参加する催し又は行事等に自動体外式除細動器(AED)を貸出し、突然の心停止者に対する迅速な救命活動に備えます。
30	ドローン整備事業	ドローン2機を所有し、各種災害発生時の情報収集や捜索、操縦員の養成に努めています。映像伝送システムを導入し、活動の支援として幅広い運用を行うとともに、災害対策本部と情報共有しています。
31	ドローンを活用した施設点検	橋梁に添架された上下水道管や河川内にある取水口や水門等、ドローンによる点検が可能な箇所について、試験的な取り組みを始めたところです。
32	上下水道管路情報自由閲覧システム	上下水道局では、お客様サービス向上のため、上下水道管路情報自由閲覧システムを導入し、タッチパネル式のパソコンで管路情報を簡単に閲覧、印刷することにより、利用者の待ち時間が削減されました。令和2年度には2台目が導入され、更なるお客様サービスを行っています。
33	上下水道統合型管路情報管理システム	秋田市の上下水道事業を安定的に運営するために管路や施設等の情報および図面等のファイリングを管理するシステムです。
34	流量・水圧遠隔監視システム	配水ブロック内の流量・水圧の値をリアルタイムに把握し、漏水の早期発見、災害対策等、適切な維持管理を図っています。
35	八橋下水道終末処理場と秋田県臨海処理センターの機能統合	人口減少下における下水道事業運営の効率化を図るため、秋田市の八橋下水道終末処理場の汚水処理機能を秋田県の秋田臨海処理センターへ統合し、市は送水管の布設、県は処理能力の増強を行い、県市連携を実現しました。
36	マンホールポンプ施設遠隔集中監視システム導入事業	マンホールポンプ施設故障時や災害時などにおける緊急対応業務の効率化および迅速化を図り、予防保全へ移行するため、遠隔集中監視システムを導入し維持管理を実施しています。